



「持続可能な国際競技力向上のための施策に関する評価検討会(第2回)」

日本スポーツ協会(JSPO)の取組について

～公認スポーツ指導者養成の観点から～

2024(R6) 12.23(月)10:00～
スポーツ庁



スポーツと、望む未来へ。

公益財団法人

日本スポーツ協会

JSPO
Japan Sport Association

～適切な資質能力を身に付けたスポーツ指導者を育成するために～

- ✓ 1964年の東京オリンピックの選手強化事業を契機とし、当時の西ドイツの競技力向上を目的とした指導者養成システムであるトレーナー制度を手本に、1965年から「スポーツトレーナー」の名称のもと養成を開始。
- ✓ 現在は、中央競技団体や都道府県スポーツ協会等と連携し、公認スポーツ指導者資格として5つの領域にわたる資格を設け、ライフステージに応じた多様なスポーツ活動を推進することのできるスポーツ指導者を公認スポーツ指導者として育成。
- ✓ 日本スポーツ協会公認スポーツ指導者資格取得のためには、日本スポーツ協会や加盟団体等が開催する養成講習会を受講する方法のほか、一部の大学・専門学校の授業でも取得可能。
- ✓ 資格の有効期間は4年間となっており、4年毎に資格更新手続きが必要となる。

資格の種類と認定者数(2024年10月1日付,旧資格は含まない)

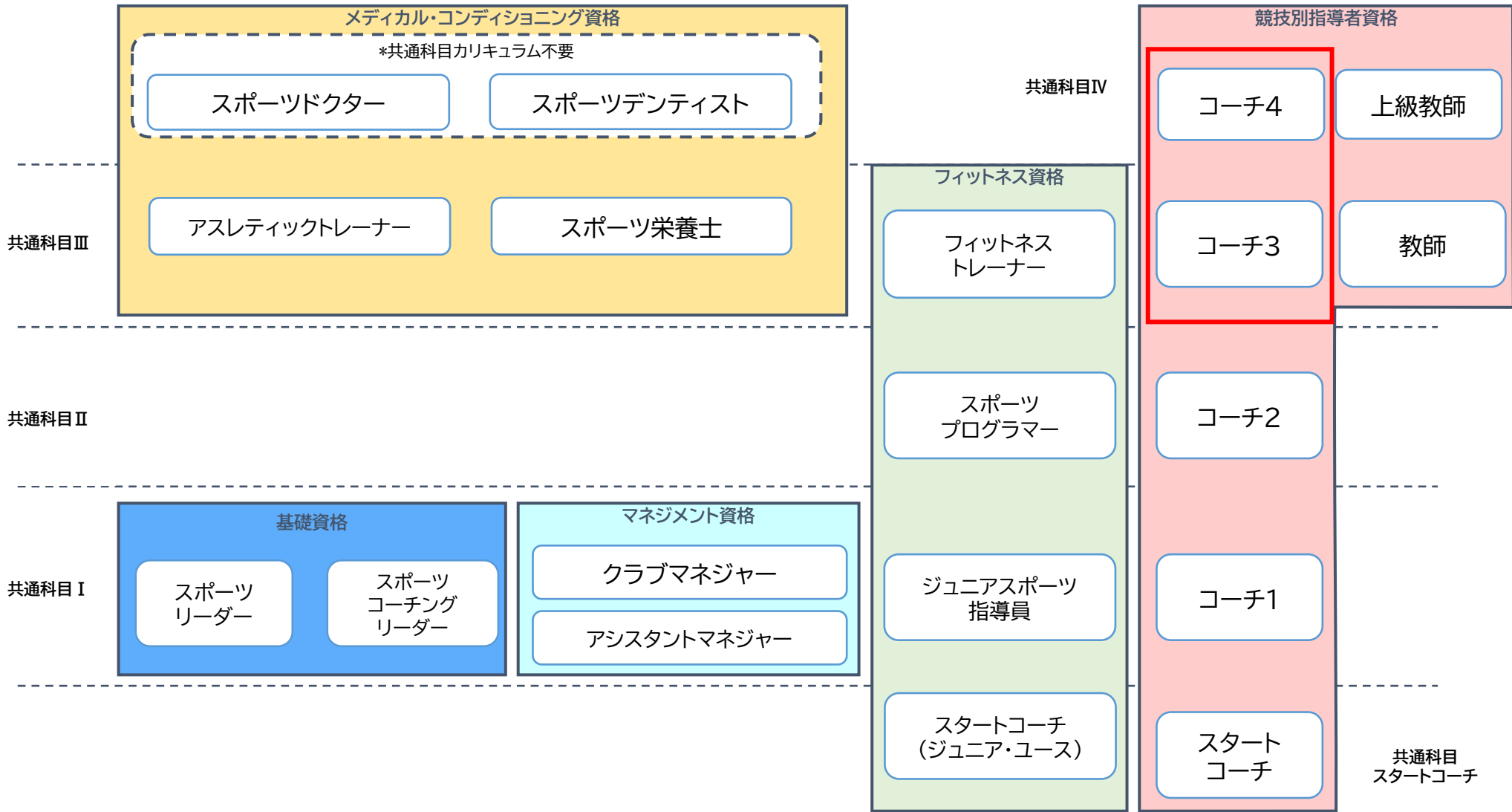
公認スポーツ指導者とは

スポーツの価値やスポーツの未来への責任を自覚し、プレーヤーズセンタードの考え方のもとに暴力やハラスメントなどあらゆる反倫理的行為を排除し、常に自らも学び続けながらプレーヤーの成長を支援することを通して、豊かなスポーツ文化の創造やスポーツの社会的価値を高めることに貢献できる者。

年間養成状況(2023年度)
受講者約26,000名
※サッカー、バスケットボールは除く

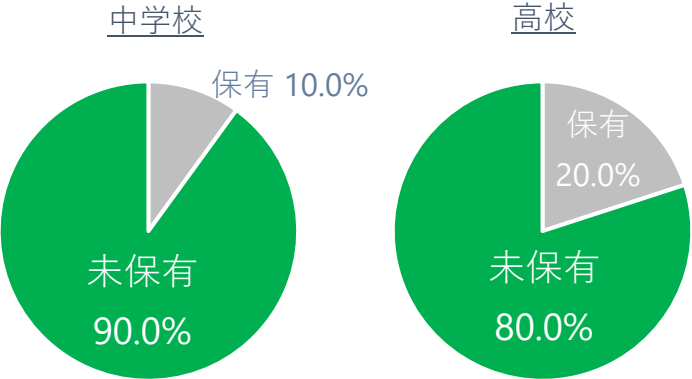
スポーツ指導者基礎資格	スポーツリーダー	435,730名	488,896名
	スポーツコーチングリーダー	53,166名	
競技別指導者資格	スタートコーチ(教員免許状所持者)	1,148名	179,758名
	スタートコーチ(競技別)※	7,280名	
	コーチ1	123,429名	
	コーチ2	10,099名	
	コーチ3	27,170名	
	コーチ4	7,302名	
	教師	2,482名	
メディカル・コンディショニング資格	上級教師	848名	134,885名
	スポーツドクター	6,507名	
	スポーツデンティスト	807名	
	アスレティックトレーナー	5,616名	
	スポーツ栄養士	555名	
フィットネス資格	ジュニアスポーツ指導員	4,497名	36,543名
	スタートコーチ(ジュニア・ユース)	28,738名	
	スポーツプログラマー	2,919名	
	フィットネストレーナー	389名	
マネジメント指導者資格	クラブマネジャー	386名	6,273名
	アシスタントマネジャー	5,887名	
合計		724,955名	前年比+37,204
合計(スポーツリーダーを含まない)		289,225名	前年比+34,973

公認スポーツ指導者資格 5つの領域

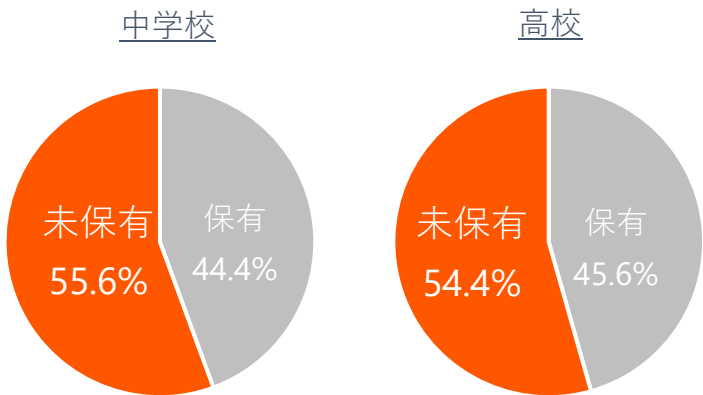


スポーツ指導に関する資格を保有していない指導者も多い

運動部活動の顧問教員



部活動指導員、外部指導者



出典：2021年JSPO「学校運動部活動指導者の実態に関する調査」

【参考】運動部活動の顧問教員の人数（推計）と
スポーツ指導に関する資格の未保有者数（推計）

	顧問教員	
	全体*1*2	資格未保有*2*3
中学校	174,000人	156,600人
高校	132,000人	105,600人

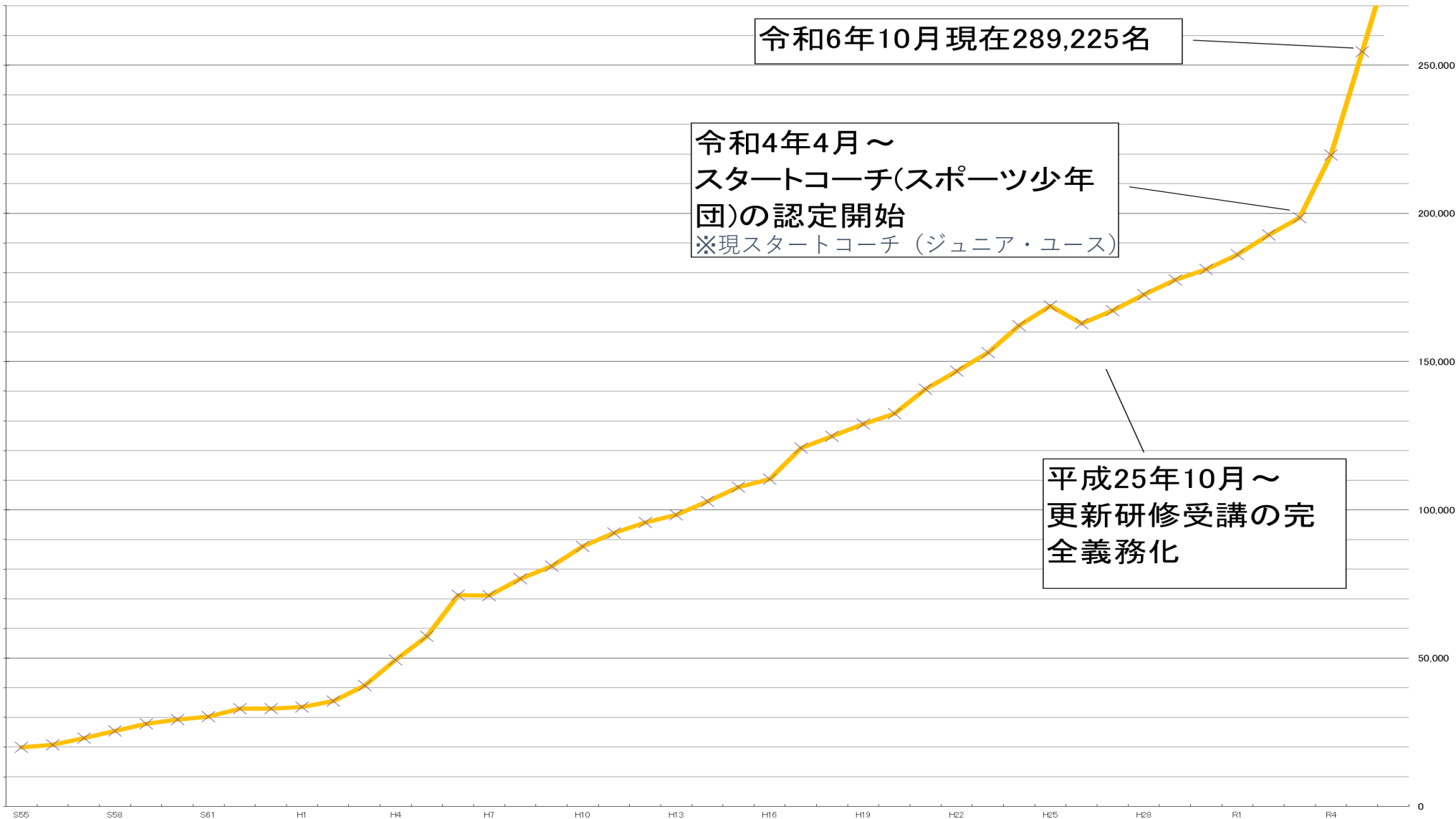
*1 令和3年度「学校基本調査 中学校／高等学校（全日制）
*2 平成29年度「運動部活動等に関する実態調査」（スポーツ庁）
*3 令和3年「学校運動部活動指導者の実態に関する調査」の結果に基づく推計

【参考】部活動指導員・外部指導者の人数と
スポーツ指導に関する資格の未保有者数（推計）

	部活動指導員		外部指導者	
	全体*1	資格未保有*2	全体*1	資格未保有*2
中学校	8,265人	4,794人	26,631人	14,620人

*1 日本中学校体育連盟 令和2年度加盟校・加盟生徒数調査集計表（加盟都道府県実態調査）
*2 令和3年「学校運動部活動指導者の実態に関する調査」の結果に基づく推計

公認スポーツ指導者認定者数の推移



- 昭和40年(1965年)：スポーツトレーナーの養成開始
- 昭和46年(1971年)：スポーツ指導員の養成開始
- 昭和52年(1977年)：公認スポーツ指導者制度創設
- 昭和54年(1979年)：全国スポーツ指導者連絡会議発足
- 昭和57年(1982年)：スポーツドクターの養成開始
- 昭和61年(1986年)：文部省保健体育審議会が「社会体育指導者の資格付与制度」を
国に建議
- 昭和62年(1987年)：文部大臣が「社会体育指導者の知識・技能審査事業に関する規程」
を告示
- 昭和63年(1988年)：公認スポーツ指導者制度を改定
- 平成元年(1989年)：地域スポーツ指導者（C・B・A級スポーツ指導員）、
競技力向上指導者（C・B・A級コーチ）が事業認定され、養成を開始

- 平成 2年(1990年)：商業スポーツ施設における指導者（C・B・A級教師）が事業認定され、養成を開始
講習・試験免除承認システム（通称：免除適応コース）の承認を開始
- 平成 4年(1992年)：スポーツプログラマー1種・2種（スポーツプログラマー・フィットネストレーナー）、少年スポーツ指導者（少年スポーツ指導員、少年スポーツ上級指導員）が事業認定され、養成を開始
- 平成 6年(1994年)：アスレティックトレーナーの養成開始
- 平成10年(1998年)：アスレティックトレーナーが事業認定
- 平成12年(2000年)：4月に文部大臣認定による「社会体育指導者の知識・技能審査事業」が、スポーツ振興法第11条の実施省令として「スポーツ指導者の知識・技能審査事業」となる
12月「行政改革大綱」が閣議決定され、平成17年(2005年)度末をもって同事業が廃止となること決定

- 平成17年(2005年)：公認スポーツ指導者制度の改定、スポーツリーダーの養成開始
- 平成18年(2006年)：アシスタントマネジャー、クラブマネジャーの養成開始
- 平成20年(2008年)：スポーツ栄養士の養成開始
- 平成25年(2013年)：スポーツデンティストの養成開始
- 平成26年(2014年)：「日本体育協会公認スポーツ指導者処分基準」を制定
「学校運動部活動指導者の実態に関する調査」実施と結果公表
- 平成30年(2018年)：コーチデベロッパーの養成開始
- 平成31年(2019年)：公認スポーツ指導者制度の改定、スタートコーチの養成開始
- 令和 2年(2020年)：コーチングアシスタントの養成開始
- 令和 3年(2021年)：スタートコーチ（スポーツ少年団）の養成開始
- 令和 4年(2022年)：スタートコーチ（教員免許状所持者）の養成開始
- 令和 6年(2024年)：スポーツコーチングリーダーの養成開始

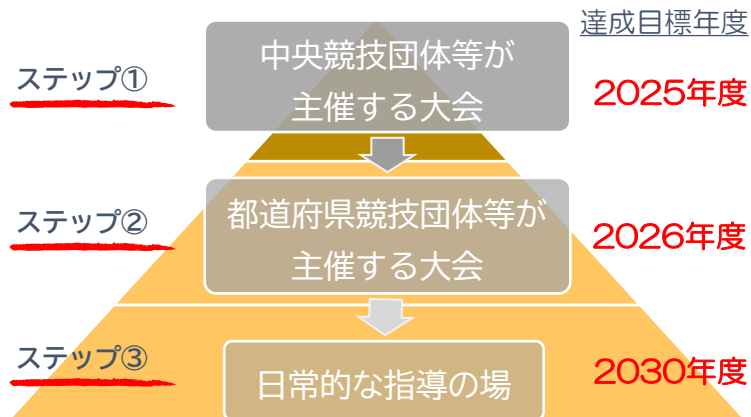
資質能力を備えた指導者の育成を充実させるため

1. 公認スポーツ指導者育成の促進（スポーツコーチングリーダー）

公認スポーツ指導者資格の基礎資格である「スポーツコーチングリーダー」資格の取得を促進

- JSP0が実施する講習会(通信講座)を完全オンライン講座化し受講料を減額（2023年度～）
- 地方自治体・大学等が実施する講習会において取得できる仕組の運用促進（2023年度～）

2. 公認スポーツ指導者資格の取得義務化



3. ハラスメント防止等の取組の充実

プレーヤー・保護者に対して安全・安心なスポーツ指導を提供するため、指導者の教育力の向上を目指した取組を充実

- ハラスメントを伴わない、より良いコーチングを学ぶための動画・副教材の活用
- 指導者自身が自らの思考や言動の特性・傾向を理解できる評価ツールの活用

第3期スポーツ基本計画（第2部 今後取り組むべきスポーツ施策と目標 第3章 今後5年間に総合的かつ計画的に取り組む施策）

（10）スポーツの推進に不可欠な「ハード」「ソフト」「人材」
③ スポーツに関わる人材の育成と活躍の場の確保 c. スポーツ指導者の育成
[具体的施策]

イ J S P Oは、国の支援を受けつつ、N F等が主催する大会において、監督・コーチの公認スポーツ指導者資格の取得を義務付けるとともに、その他の大会や日常的な指導等の場においても、できる限り公認スポーツ指導者資格を有する指導者が指導に当たることを求めるなど、指導者が公認資格を取得することの意義を高めることにより、より多くの指導者が自ら資格取得を目指すような制度設計に取り組む。

（11）スポーツを実施する者の安全・安心の確保
① スポーツ指導における暴力・虐待等の根絶
[具体的施策]

ア 国及びJ S P Oは、スポーツの価値を脅かす暴力、ドーピング、不法行為等をせず、また、行わないように倫理観や規範意識を含めたアスリート等の人間的成長を促すことのできるスポーツ指導者を養成する。

講習・試験免除承認システム(免除適応コース)

JSP0実施の公認スポーツ指導者養成講習会と同等のカリキュラムと承認された大学・専門学校で、所定の単位を履修することにより、講習・試験の一部又は全てが免除されるシステム。

今後、免除適応コース承認校において、学修者本位の学びを支援することを目的に、

「コーチデベロッパー」*を養成主任として配置することを2025年度から段階的に義務付ける予定。

- ①養成主任は、共通科目コースの運営（カリキュラム編成、講師編成等）をマネジメントできる者であること。
- ②養成主任は、免除適応コースを申請する年度までに、コーチデベロッパー養成講習会を修了すること。
- ③養成主任は、当該学校の専任教員であること。

*コーチデベロッパーは2018年度からJSP0が養成し、現在、約450名(約7割は大学や専門学校の教員)を委嘱。

2024年度承認コース

大学	209
専門学校	43
計	252

*複数学部を申請し、それぞれ1コースとカウントしている
学校もあり

*UNIVAS加盟大学の約55%が承認コース

2023年度修了者数

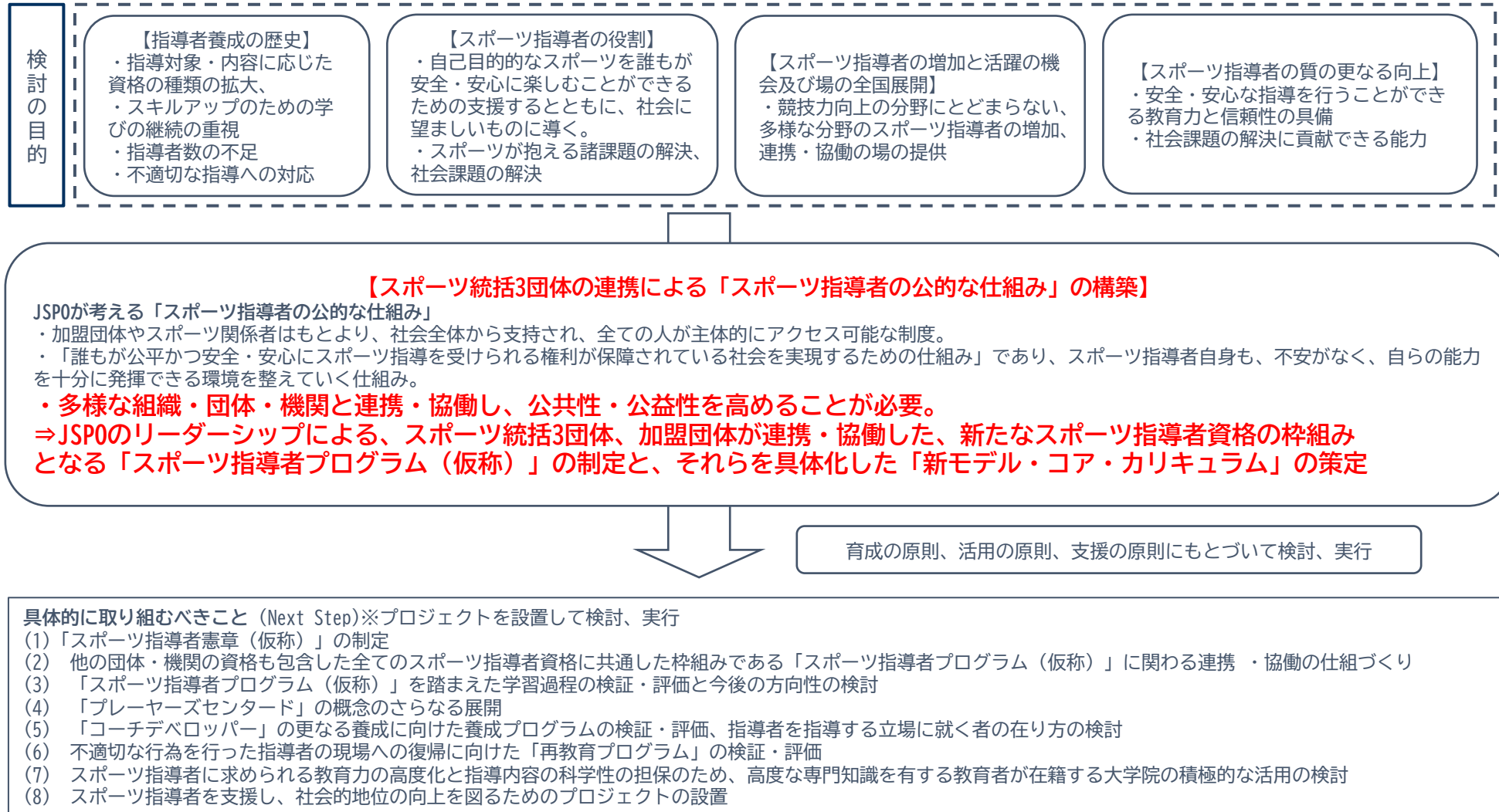
約4,000名 ※共通科目

在学中に取得可能な資格

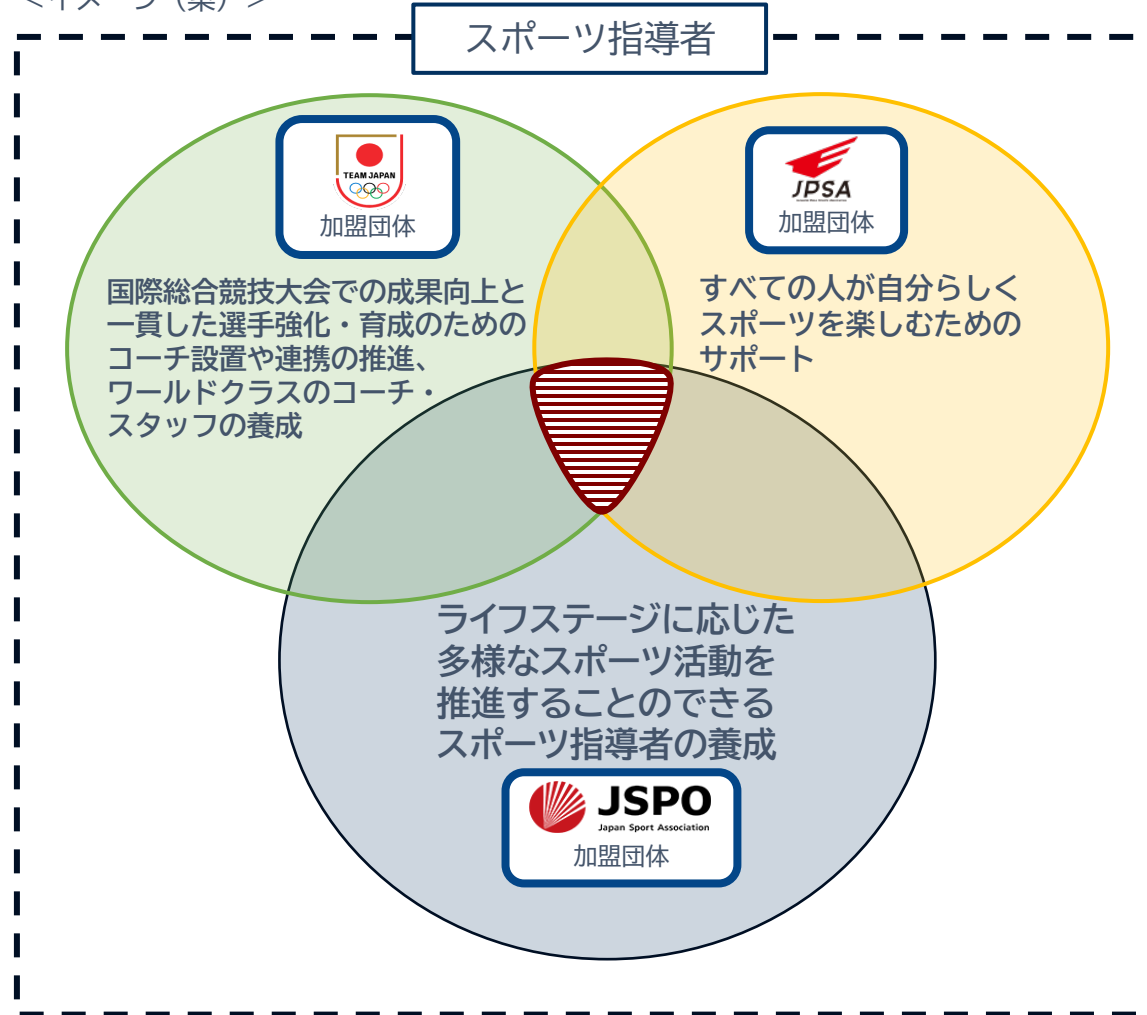
- ・スポーツコーチングリーダー
- ・競技別指導者資格
(水泳、テニス、ホッケー、バレーボール、セーリング、ハンドボール、ソフトテニス、空手道、エアロビックス、バドミントン)
- ・アスレティックトレーナー
- ・ジュニアスポーツ指導員
- ・スポーツプログラマー
- ・アシスタントマネジャー

*在学する学校の承認状況、学生個人の履修状況によって取得可能な資格は異なる

「スポーツ指導者の公的な仕組み」と今後の展開



<イメージ（案）>



統括3団体が協働・連携して検討すべき内容

○スポーツ指導者憲章（仮称）

→『スポーツ宣言日本』を踏まえた国内全てのスポーツ指導者の活動理念・原則

○スポーツ指導者プログラム（仮称）

→統括3団体に共通するスポーツ指導者養成に関するフレームワーク等

○新モデル・コア・カリキュラム

→フレームワークに基づいた全てのスポーツ指導者が学ぶ内容等



統括3団体で検討した内容を踏まえて検討すべきと考える課題

- 「プレーヤーズセンタード」の概念のさらなる展開
- 「コーチデベロッパー」の更なる養成に向けた養成プログラムの検証・評価、指導者を指導する立場に就く者の在り方の検討
- 不適切な行為を行った指導者の現場への復帰に向けた「再教育プログラム」の検証・評価
- スポーツ指導者に求められる教育力の高度化と指導内容の科学性の担保のため、高度な専門知識を有する教育者が在籍する大学院の積極的な活用の検討
- スポーツ指導者を支援し、社会的地位の向上を図るためのプロジェクトの設置



必要な資源（ヒト、モノ、カネ、情報など）をいかに確保するかが重要

- 指導者の質の保証および人材の確保・育成
- 受け皿となる組織・団体の整備・拡充および安定的・持続的な運営
- 地域スポーツ活動の場の確保および関係者間の調整・連携

国民スポーツ大会(旧 国民体育大会)は地域の競技力向上やスポーツ環境の整備、各地域の活性化等に貢献するなど、我が国のスポーツ振興に大きな役割を果たしてきた。

一方で、様々な課題を踏まえ、今後の国民スポーツ大会が持続可能な魅力ある大会となるよう、有識者会議を設置し、大会の在り方について検討・協議し、理事会に提言することとなった。

○ 令和2年2月～令和4年8月

3巡目国スポ在り方事前検討W.G.



○ 令和5年9月～令和6年5月

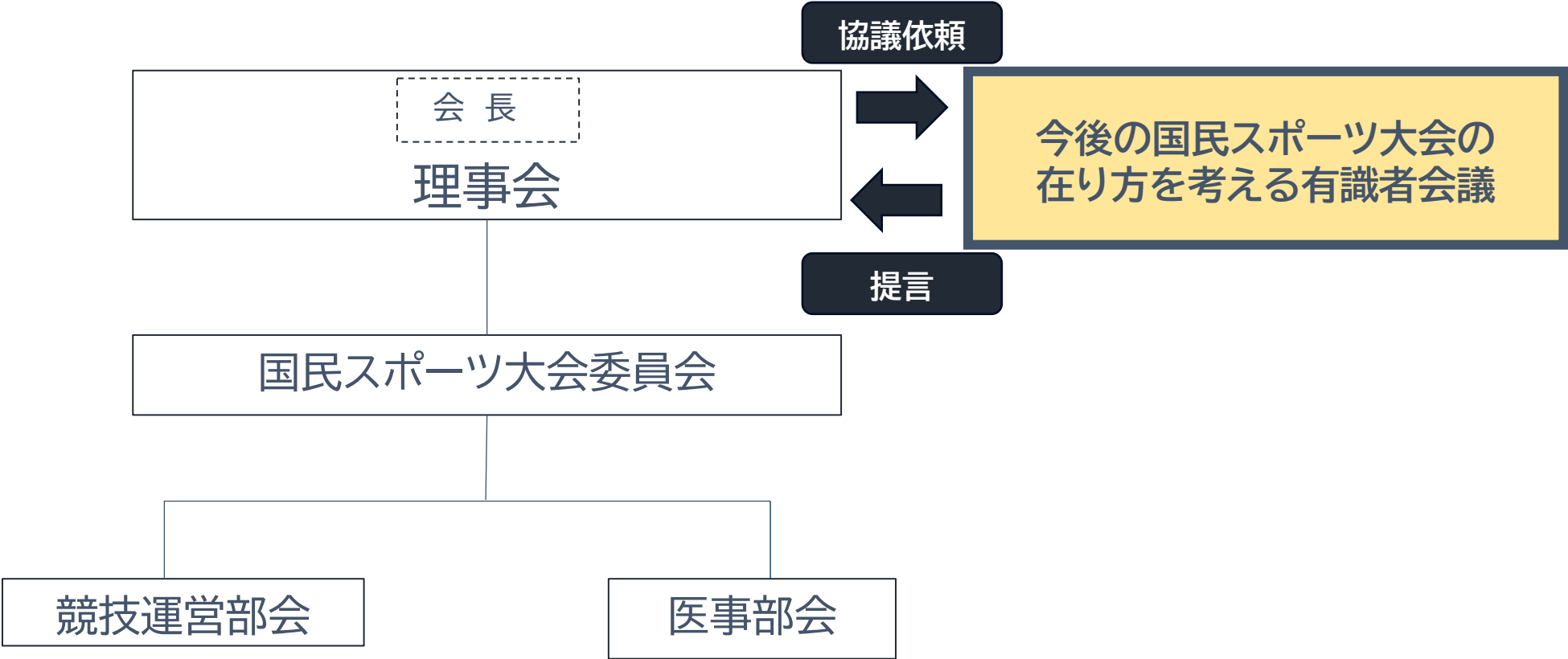
3巡目国スポ在り方検討P.T.

令和5年11月13日 全国知事会議
「行政のスリム化」を目指した全国的なイベントの
見直しを検討する中で、「国民スポーツ大会」が
見直しの対象として取り上げられた。



○ 令和6年6月～

今後の国民スポーツ大会の
在り方を考える有識者会議



第1回

1. 期日 令和6年9月4日(水) 15時から17時
2. 内容 委員からの意見

※資料と会議概要はJSPPOホームページで公開中

<https://www.japan-sports.or.jp/kokutai/news/tabid78.html?itemid=5046>

第2回

1. 期日 令和6年11月20日(水) 15時から17時
2. 内容 第1回会議を踏まえた論点整理

第3回

1. 期日 令和7年3月10日(月) 13時から15時
2. 内容 まとめ(案)について

※会場はいずれもJAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 14階 岸メモリアルルーム Web会議併用

※項目のみ

1. 開催の意義、価値、理念

(ベネフィットの実感)

2. 開催の期間

(現状 冬季:5日間、本大会:11日間)

3. 開催の時期

(現状 冬季:12月～2月、本大会:9月～10月)

4. 開催の頻度

(現状 毎年開催)

5. 都道府県対抗と総合成績

(天皇杯・皇后杯)

6. 開催地

(単独開催、共同開催等)

7. 総合開・閉会式の在り方

(屋内屋外開催)

8. 競技施設整備の在り方

(「国スポ大会施設基準」の見直し)

9. 競技の規模・参加者

(正式競技 40競技、2.7万人)

10. 負担軽減

(開催地の財政負担軽減)

オリンピック選手における国体・国スポ出場者数

夏季



冬季



夏季



冬季



夏季



国体・国スポ
出場者数
(割合)

255
(76%)

40
(78%)

465
(84%)

49
(86%)

345
(82%)

オリンピック
選手数

334

51

556

57

421

※「オリンピック選手数」は五輪競技のうち、国スポ正式競技(種目)として実施されている競技(種目)に出場した選手数
※「国体・国スポ出場者数」は、対象選手のうち、オリンピック出場前後に国体・国スポに出場した選手数
(ブロック大会を含む)



国体(国スポ)が国際競技力向上の一役を担っている

日・韓・中ジュニア交流競技会

<目的>

東アジア諸国との青少年スポーツを促進し、これを通じて相互理解を深め、**競技力向上に資する**

<開催方法・期間・開催地(予定)>

日本・韓国・中国による**持回り開催**／8月末(7日間)

令和6年度:韓国(慶尚北道)／令和7年度:中国(内モンゴル自治区)

令和8年度:佐賀県

<対象>

18歳以下の高校生

参加選手は日本・韓国・中国と開催地選抜の4チーム

3カ国の高校生世代のトップアスリートと
競技ができる貴重な機会

<人数> 11 競技 / 約250名×4選手団=約1,000 人

陸上競技、サッカー、テニス、バレーボール、バスケットボール、ウエイトリフティング、ハンドボール、ソフトテニス、卓球、バドミントン、ラグビーフットボール

<過去参加者>

オリンピックやその他の国際競技大会で活躍

例:パリ2024オリンピック金メダリスト北口榛花選手他多数





一流競技者の 健康・体力追跡調査 ー東京オリンピック記念体力測定ー の総括

Follow up study on the TOKYO1964 Olympians

 公益財団法人 日本スポーツ協会 Japan Sport Association (JSPPO)



令和元年度 日本スポーツ協会スポーツ医・科学研究報告Ⅲ

東京オリンピック記念体力測定の総括

ー 第2報 ー

公益財団法人 日本スポーツ協会
スポーツ医・科学委員会